

登山時報の変遷 2023年から季刊化

2023年から月刊誌登山時報は季刊化され、季刊誌・登山時報として再スタートする。機関誌の発行はこれまでに幾つもの変遷を経て今日に至っているが、歴史は繰り返すのだろうか。1970年代は労山の成長期であり組織が拡大するにつれ様々な制度が整備された。「山と仲間」が創刊されたのは1970年12月。それまで会員向けに発刊されていた「全国通信」を「山と仲間」に改題して出発したが、購読料は1部百円だった。山と仲間は会員のみならず一般登山者を読者と想定した総合月刊山岳雑誌だった。一般書店でも販売されるようになり、1973年東京で137店、その他地方で132店に取扱店が拡大された。一方、未収金も増大して出版事業の経営は思わしくなく、

1986年3月号をもって休刊となった。登山時報の原点はもともとあった組織内向け「組織・連絡ニュース」である。この会員向け組織・連絡ニュースが1974年に「機関誌・登山時報」として決定された。この時に「第3種郵便物」の認可を得ている。山と仲間が休刊になった後を託されたのが「機関誌・登山時報」である。「会員向け組織・連絡ニュース」と山岳総合雑誌のエンターテインメント性を背負ってスタートし、機関誌でありながら有料購読制、内容も組織連絡とエンタメ性の二律背反する特長を持っているのはこのためである。1986年4月号は8頁建て定価60円だったが、7月号からは24頁建てに拡充し200円と改め、これに伴い連盟役員

ボランティア作成から編集者は専従職員が担当するようになった。この間1993年1月号から表紙をカラーグラビア化したり、2006年10月号からカラーページ16頁を導入したりし、今日に至っている。購読者数の減少は、いかんともしがたく紙媒体からネットへの移行、更にコロナ禍における山行の自粛や集会の廃止から(Zoomに移行)、減少は拍車がかかり、経費削減だけでは吸収できず、採算が悪化し、やむなく休刊の判断をせざるを得なくなった。今後は、新しく「季刊誌・登山時報(春・夏・秋・冬号)」に移行するとともに、電子媒体にて会員全員に無料で配信する季刊誌として再出発する予定である。

(今野善伸/日本勤労者山岳連盟 副理事長・メディア局長)